

11. その他中心市街地の活性化のために必要な事項

[1]基本計画に掲げる事業等の推進上の留意事項

○実践的、試行的取り組みについて

①中心部 100 円循環バスの社会実験

久留米市が(株)西鉄グループの協力を得て、平成 12 年 12 月 10 日から 31 日までの 22 日間、午前 7 時 30 分から午後 7 時 30 分まで、西鉄久留米駅と JR 久留米駅を結ぶ明治通りと昭和通り間(1 週約 5km)を 5 台のバスを使って 15 分間隔で運行した。

結果は、22 日間で延べ 13,684 の利用があり、1 日あたり平均 675 人、1 便あたり 8 人だった。なお、他の交通手段からの転換者は 280 人/1 日だった。路線バスの採算ラインといわれる 15 人/1 日(100 円バス換算 24 人/1 日)には届かず、民間ベースでの事業化には至らなかった。

しかし、市民の要望や需要は高く、今後、平成 23 年九州新幹線久留米駅開業を機に再検討が期待される。

②タウンモビリティ事業の実証実験

平成 13、14 年度、ボランティアや学生の協力で「タウンモビリティ」の実証実験を実施した。その結果、日常的な窓口となるステーション設置の必要性がわかり、平成 15 年に六角堂広場を開設するにあたり、一角にコミュニティ施設として、高齢者や障害者に対応した多目的トイレや電動車いすを配置する六角堂プラザを整備した。

平成 15 年以降、六角堂プラザの管理は、久留米市が NPO シニア情報プラザに業務委託している。

③六ツ門大学の試行的開催

平成 16 年、商業者やデザイナー、ボランティアなどでつくる「六ツ門大学運営委員会」がダイエー六ツ門店 6 階の催事場を無償で借り受けて、久留米大学教授による経済学や医療などの専門講座として「六ツ門大学」を試行的に開校した。

3 日間の講義に延べ 210 人の受講者があり、平成 17 年度に六ツ門商店街の空き店舗を街づくり会社が取得して、環境整備を実施した。以後、「六ツ門大学運営委員会」は前後期の 2 期制で運営を継続している。

④明治通りイルミネーション事業

冬季の中心市街地を元気にしようと、平成 17 年度から明治通り(国道 209 号や国道 264 号)の樹木などを活用した約 1km に及ぶイルミネーション事業に取り組んでいる。

街づくり会社を中心に、(社)久留米青年会議所や久留米商工会議所青年部・女性会、商店街、百貨店、ライオンズクラブ、ロータリークラブ、銀行協会、経済同友会などで実行委員会を組織し、30 万球の電飾を灯したり、イベントなどを開催したり、来街促進を行っている。

⑤空き店舗を活用した学生のアイデアコンペと運営実験

平成 18 年度、空き店舗活用に学生のアイデアを取り入れようと、市内の大学・高専から 9 グループが参加して、プレゼンテーション大会を開催した。

審査の結果、久留米高専チームの「情報ピンナップショップ」が採用され、口コミ情報を書き込んだメモをジオラマ化した商店街の店舗に貼り付けた情報発信施設として、また、久留米工業大学チームが提案した空き店舗を活用したゼミの発表、学生の作品展示施設として、実験店舗として 2 月 24 日～3 月 31 日までの 31 日間オープンし、延べ 1,454 人の来場者があった。

[2] 都市計画との調和等

(1) 久留米市新総合計画・第2次基本計画

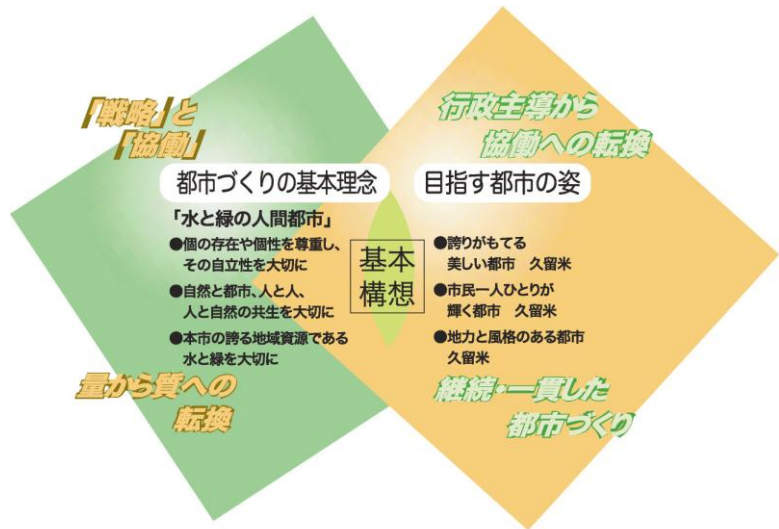
図 都市づくりの基本理念

① 基本構想

平成 13 年度から平成 37 年度までを計画期間とした新総合計画・基本構想では基本理念として「水と緑の人間都市」を掲げた。

② 第2次基本計画

新市建設計画を踏襲し、第1次基本計画を見直した。計画期間は平成 17 年度から平成 26 年度まで。



2 重要課題と戦略性

都市を取り巻く環境変化を踏まえた次の都市づくりについて、戦略的な視点から施策展開の中で重視します。

① 新市としての一体的な都市づくり

広域合併を踏まえ、一体的な都市づくりを行うことが新市づくりの土台となります。そのため、旧1市4町の多様な特性を活かし、各々の地域の個性や機能を確立しながら一体となって機能充実を図るクラスター型の都市形態と、相互に機能を補完し合うネットワーク型を目指した都市づくりの推進を図ります。

そのため、地域特性や個性を尊重しつつ「新市建設計画」に基づく「主要事業」や、「地域振興基金活用事業」を実施し、新市の一体性の速やかな確立や均衡ある発展を図ります。

② 都市の個性や魅力を活かす中核都市づくり

これからの本市の生き方として、都市の個性や魅力、優位性を活かし、九州・アジアに開かれた中核都市づくりが求められています。

本市の都市個性として「水」と「緑」、優位性として「九州のクロスロード」、経済活力として「医療」や「バイオ」「農業資源」などを活かし、都市の新たな活力と魅力として結実する中核都市づくりを、継続的かつ一貫して進める必要があります。計画期間中には中核市への移行と「九州新幹線鹿

児島ルート」の開業が予定されており、これらを活かした都市づくりを推進します。

③ アジアに開かれた学術研究都市づくり

「知の時代」を迎える中で、大学等の学術研究機能は、新たな技術革新や創意・工夫の源泉としての役割が大いに期待されています。本市には5つの高等教育機関、4つの公的研究機関等の集積があり、大学等の地域展開と「バイオ」「医療」「農業」など本市の特性を活かした学術研究都市づくりを推進します。

④ 一人ひとりが生きがいをもって安心して暮らせるまちづくり

人口減少社会や少子高齢社会に対応し、子どもから高齢者まで、また障害者も健常者も、だれもが安心して暮らせるまちづくりを進めます。特に次代を担う子どもたちの健やかな育ちと教育を地域や社会全体で支える仕組みづくりや、高齢者、障害者の健康づくりと生活機能の向上、団塊の世代の社会的な活動の場づくりなどを重視します。

⑤ 21世紀の都市づくり

人と自然と都市の共生を目指す都市づくり、モビリティと暮らしの質を重視したコンパクトな都市づくり、人口減少社会や少子高齢社会への対応など時代潮流に柔軟かつ的確に対応した都市づくりを進めます。

資料：久留米市新総合計画・第2次基本計画（抜

③久留米市新総合計画との整合

【基本構想】

久留米市では、都市づくりの基盤である土地利用の基本方針の一つとして「ストックとポテンシャルを生かした土地利用」を掲げている。

…無秩序に都市機能を拡散していくことは、新たに多額の投資を必要とするだけでなく、基盤の有効活用が図れないことや、地域個性の画一化や拡散をもたらすことから、これまで集積していた全ての資源を土台に都市の質を高め、後世が継続して使い、さらにその上に積み上げていくに足る都市資産の蓄積とそのため土地利用を図ります。(抜粋)

【国土利用計画】

平成 17 年 2 月 5 日の 1 市 4 町広域合併実現を受け、平成 19 年 3 月に平成 26 年度を目標年次として策定した国土利用計画では、久留米市の基本理念として次のことを掲げている。

- ◎個性的で自立した都市づくり
- ◎都市空間や生活空間の質的充実
- ◎中長期的な人口減少社会の到来を見据えたコンパクトな都市づくり

都市地域として整備すべき地域は、整備を進めてきた幹線道路や公園、下水道などの都市施設や交通条件等を都市の再生や高度利用を推進するとともに、都市景観の形成や超高齢化社会に対応した自歩道のバリアフリー化を進める。特に平成 20 年度の中核市移行を目指している本市では、福岡県南部及び佐賀県東部の拠点としてしての役割が求められ、九州新幹線鹿児島ルートの開業やそれに伴う交通結節機能向上や再開発事業による市街地の再整備、都市施設や公共施設の整備を進めることで魅力ある中心市街地を創っていく。(抜粋)

また、同計画の中では、中心市街地の活性化を土地利用の面から支援するために、大規模集客施設の郊外への出店抑制を明示している。

…本市がこれまで蓄積してきた交通網や都市機能などを活かして、商業、居住、サービスなど多様な機能の導入による都心部の再構築、人口 30 万人を超える都市の顔としての再生を進めるとともに、まちづくり三法改正の趣旨を踏まえ、大規模ショッピングセンターなどの集客施設の郊外への出店抑制による、コンパクトな都市づくりを図っていきます。(抜粋)

[3]その他の事項

○福岡県との連携、協働

久留米市中心市街地活性化のためには、広域的な観点からの福岡県の役割が重要である。

福岡県においては、県内市町村における広域拠点(中心市街地)などへの大規模集客施設の適正立地を推進する立地ビジョンを策定し、広域的な観点からその考え方を明らかにし、準都市計画区域の指定の検討を進めているところである。

このような広域的な視点からの福岡県の施策と連携・協働し、中心市街地の活性化を推進する。